特定非営利活動法人栄養不良対策行動ネットワーク

NAM
Network for Action against Malnutrition

NAMニュース

2019.3.31

7号

今回のテーマ　栄養不良と水・衛生

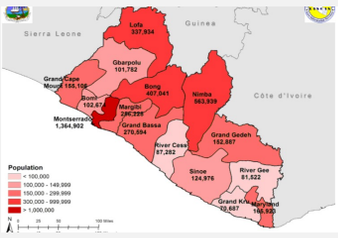
安全な水とトイレなどがない非衛生な環境 は繰り返される疾病をもたらし、その結果、栄養素の接種・吸収そして体内での活用を妨げ、栄養不良をもたらします。一方、栄養不良により免疫力が衰え、病気にかかりやすくなるので、栄養不良と病気の悪循環が生じます。水と衛生とこの悪循環の間にはいくつかの感染経路が介在します。その中で最も重要とされるのが下痢症ですが、そのほかに寄生虫への感染も多いです。これらは主に汚い水を飲んだりや排泄物を触った手からが病原や寄生虫が口の中に入ることで発生します。このほか、不衛生な環境はマラリアやデング熱などの熱帯病の温床になり、そこから感染症が発生することも栄養不良につながります。最も有効な対策は手洗いの励行、安全な水の確保、トイレの設置、野外排泄の防止などとされています。しかしながら、こうした水と衛生対策が栄養改善にもたらすインパクトは十分に実証されいません。近年、Environment enteric dysfunction (EED)と呼ばれる環境腸管の機能障害も栄養不良の重要な要因の一つとして注目されています。

栄養行動変容調査

2018年はじめに栄養調査を実施したウガンダ北部、および今回新たにナイジェリア北部ボルノ地区の2箇所において栄養改善のための行動変容（BCC）調査を実施しました。栄養不良を予防するための知識を伝達するだけでは母親の行動を変えることはできません。今回の調査は、なぜ母親が行動を変えないのか、その障害を見つけ出す手法「バリアアナリシス（BA）」を行いました。BAの結果から、例えば母親は母乳や離乳食育児について知識は持っていても、祖母の意見の影響を強く受けてたり、父親のサポートがないことなど、そして母親のストレス、その他様々な原因で知識を行動に移すことが出来ないことが分かりました。この結果をもとに、「誰に対して、何のメッセージを、どのように伝えるか」を行動変容戦略計画にまとめました。

リベリア栄養案件形成調査

リベリアWASHコンソーチアム（LWC)は、これまで水と衛生に関する事業を各地で実施してきましたが、このたび栄養事業を新規に形成することになり、NAMはこの案件形成調査に参加し、技術協力を行いました。現地でコンソーチアムに参加する5つのNGOの意見を集約しながら案件形成を行いました。



学校保健栄養教育トレーニングマニュアル作成

NAMはアメリカのNGOであるRise against Hunger (RAH)と共同して、学校保健栄養教育のためのマニュアル作成を開始しました。RAHはこれまで飢餓対策や学校給食事業を行ってきましたが、新たに学校保健栄養教育を開始することになり、マニュアル作成をはじめました。NAMはまず学校保健栄養教育に関する文献レビューを行い、過去のエビデンス、ベストプラクティス、教訓を抽出しました。これに基づき、マニュアルは、栄養、水と衛生、マラリア、リプロダクティブヘルス、学校農園、の5つのモジュールから構成されています。

連続ワークショップ「国際栄養の現状と課題（第7回）

2018年11月2日に、地球環境パートナーシッププラザにおいてワークショップ「国際栄養の現状と課題（第7回」（ウガンダ北部の事例を使った実践的な調査手法）がおこなわれ、43名が参加しました。2018年はじめにウガンダでNAMが実施した栄養ベースライン調査の実例やデータを使って栄養調査のノウハウをわかりやすく紹介しました。また、今回はNAMが作成した実物大の人形と身体測定機器を使って測定を実体験したり、サンプリングの演習や質問表を使ったデータ分析も行いました。今回のように、実際にNAMが実施した調査を題材にすることで、より実践的な学びを得られることがわかったので、今後も別の調査を使ったワークショップ開催を検討しています。（開発メディアganasが、ワークショップの様子をウェブ上で紹介してくれました。⇒ https://bit.ly/2WHrFaF）

JICA課題別研修「母子栄養改善」

「母子栄養改善」研修は今回が5回目になり、今年は12カ国（マリ、バングラデシュ、マラウイ、ボツワナ、ケニア、ガーナ、カンボジア、ジンバブエ、ウガンダ、パキスタン、ナイジェリア、ラオス）から計12名の参加者を対象に、11月12,13日に「栄養改善のモニタリング評価」に関する2日間ワークショップをファシリテートしました。ケーススタディを使った「問題分析」、「目的分析」、「ログフレーム作成」の後、モニタリング評価するための様々な指標の紹介、そして、指標データの入手方法まで演習を行いました。この方法は、特にマルチセクター連携による栄養問題の理解と案件形成のヒントを与えるうえで有効であることがわかりました。

今後の計画

今回開始した栄養調査や教材作成を完了し、連続ワークショップ「国際栄養の現状と課題」は継続的に開催します。また、ウガンダにおける国際協力プロジェクトの資金調達を継続します。さらに、、2020年東京オリンピックに連動して開催予定の「成長のための栄養サミット」に向けた政策提言、ネットワーク活動を活発化その他、研修・講義、地域の国際協力イベントなどでの出展やセミナーなどを行います。